

平成 30 年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（平成 29 年度決算）

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を大学等に提供することにより、私学の経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法

●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『平成 30 年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

●集計方法

「平成 30 年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、平成 29 年度決算情報から資産運用状況を集計した。

集計値は①運用対象資産規模別の 5 区分により集計したものと、②法人全体の学生等現員規模別に 5 区分したものの、2 つの方法により集計した。

●端数調整について

各集計の金額及び構成比率は、四捨五入している。また、合計と内訳を合わせるため、現金預金で調整を行った。

(1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	558	548	98.2%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	107	104	97.2%
計	665	652	98.0%

※法人数は平成29年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数

規模	法人数	構成比率
10億円未満	139	21.3%
10億円以上～ 50億円未満	204	31.3%
50億円以上～ 100億円未満	105	16.1%
100億円以上～ 500億円未満	164	25.2%
500億円以上	40	6.1%
計	652	100.0%

※本集計における運用対象資産とは、固定資産の有価証券＋特定資産と、流動資産の有価証券＋現金預金から流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均値・中央値】

単位：百万円

平均値	13,267
中央値	4,660

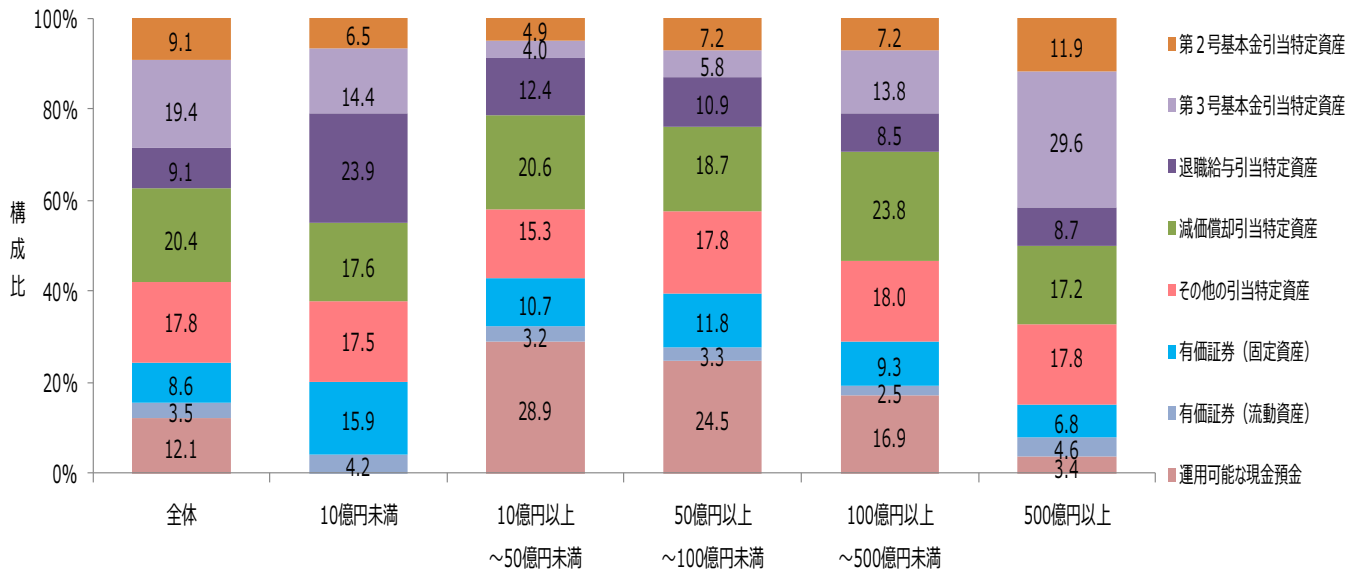
(3) 学生現員の規模別法人数

規模	法人数	構成比率
1,000人未満	116	17.8%
1,000人以上～ 3,000人未満	258	39.6%
3,000人以上～ 5,000人未満	113	17.3%
5,000人以上～ 10,000人未満	93	14.3%
10,000人以上	72	11.0%
計	652	100.0%

※学生現員数は法人の設置する全ての学校の学生等数の合計である。

3. 運用対象資産の構成（平成 29 年度貸借対照表科目別）

(1) 運用対象資産の規模別

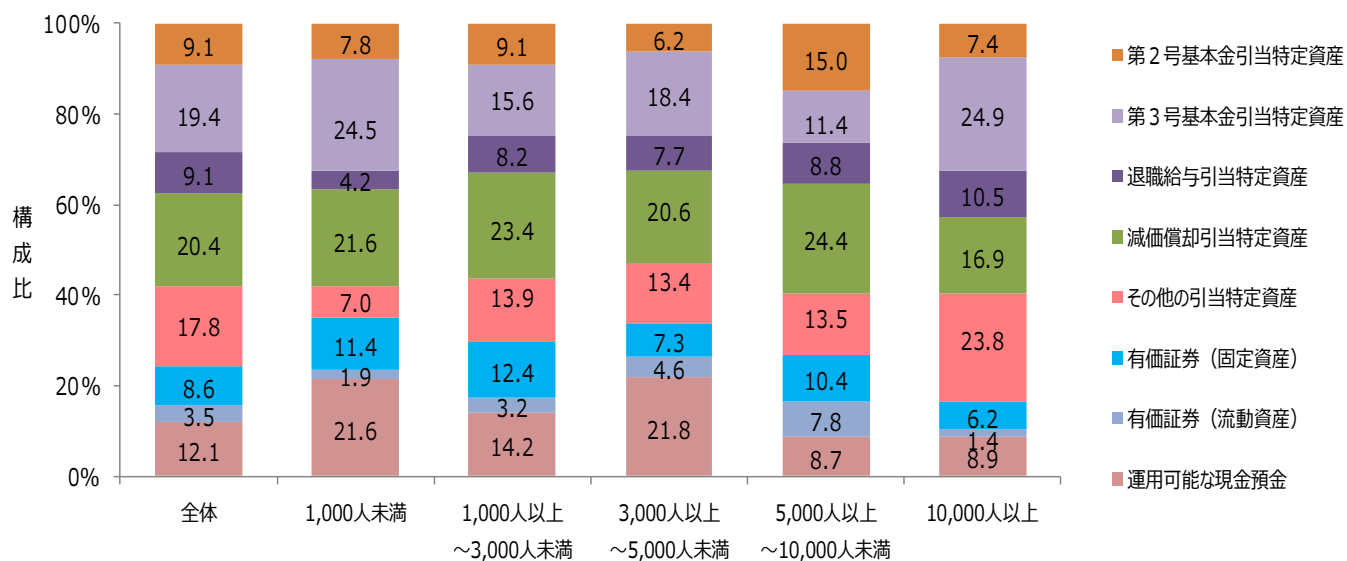


(単位：百万円、%)

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (652法人)		10億円未満 (139法人)		10億円以上 ～50億円未満 (204法人)		50億円以上 ～100億円未満 (105法人)		100億円以上 ～500億円未満 (164法人)		500億円以上 (40法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	764,080	9.1	1,776	6.5	23,862	4.9	51,646	7.2	258,922	7.2	427,873	11.9
第3号基本金引当特定資産	1,622,741	19.4	3,918	14.4	19,283	4.0	41,753	5.8	491,102	13.8	1,066,684	29.6
退職給与引当特定資産	762,601	9.1	6,527	23.9	59,976	12.4	78,240	10.9	303,341	8.5	314,517	8.7
減価償却引当特定資産	1,705,831	20.4	4,795	17.6	99,393	20.6	134,177	18.7	849,485	23.8	617,981	17.2
その他の引当特定資産	1,489,703	17.8	4,770	17.5	73,763	15.3	127,436	17.8	642,171	18.0	641,562	17.8
有価証券（固定資産）	718,081	8.6	4,353	15.9	51,826	10.7	84,841	11.8	332,763	9.3	244,298	6.8
有価証券（流動資産）	296,312	3.5	1,147	4.2	15,320	3.2	23,675	3.3	90,364	2.5	165,805	4.6
運用可能な現金預金	1,021,273	12.1	0	0.0	139,223	28.9	175,728	24.5	603,225	16.9	123,580	3.4
合計	8,380,622	100.0	27,287	100.0	482,646	100.0	717,498	100.0	3,571,374	100.0	3,602,302	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。(マイナスになる場合は0とする)

(2) 学生現員の規模別



(単位：百万円、%)

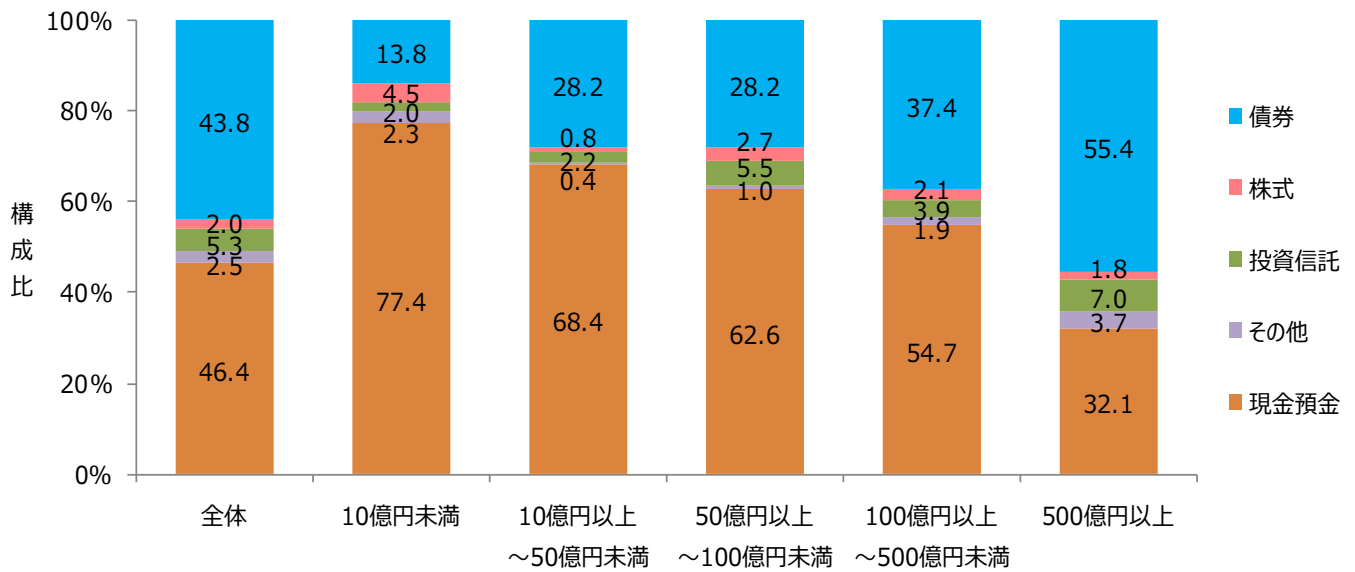
学生現員規模 (法人数)	全体 (652法人)		1,000人未満 (116法人)		1,000人以上 ~3,000人未満 (258法人)		3,000人以上 ~5,000人未満 (113法人)		5,000人以上 ~10,000人未満 (93法人)		10,000人以上 (72法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	764,080	9.1	18,913	7.8	144,746	9.1	76,245	6.2	260,123	15.0	264,054	7.4
第3号基本金引当特定資産	1,622,741	19.4	59,177	24.5	248,043	15.6	228,195	18.4	197,454	11.4	889,872	24.9
退職給与引当特定資産	762,601	9.1	10,208	4.2	130,207	8.2	95,586	7.7	152,408	8.8	374,192	10.5
減価償却引当特定資産	1,705,831	20.4	52,088	21.6	371,412	23.4	254,840	20.6	422,728	24.4	604,763	16.9
その他の引当特定資産	1,489,703	17.8	17,001	7.0	220,428	13.9	165,474	13.4	234,318	13.5	852,481	23.8
有価証券(固定資産)	718,081	8.6	27,483	11.4	196,656	12.4	90,429	7.3	179,911	10.4	223,604	6.2
有価証券(流動資産)	296,312	3.5	4,612	1.9	50,378	3.2	57,232	4.6	134,531	7.8	49,558	1.4
運用可能な現金預金	1,021,273	12.1	52,109	21.6	223,912	14.2	269,723	21.8	153,935	8.7	321,594	8.9
合計	8,380,622	100.0	241,590	100.0	1,585,781	100.0	1,237,723	100.0	1,735,409	100.0	3,580,119	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。(マイナスになる場合は0とする)

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、平成29年度末では8兆3,806億円となり、平成28年度末の8兆2,547億円から1,259億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が75.8%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

4. 運用対象資産の構成（平成29年度運用資産種別）

(1) 運用対象資産の規模別



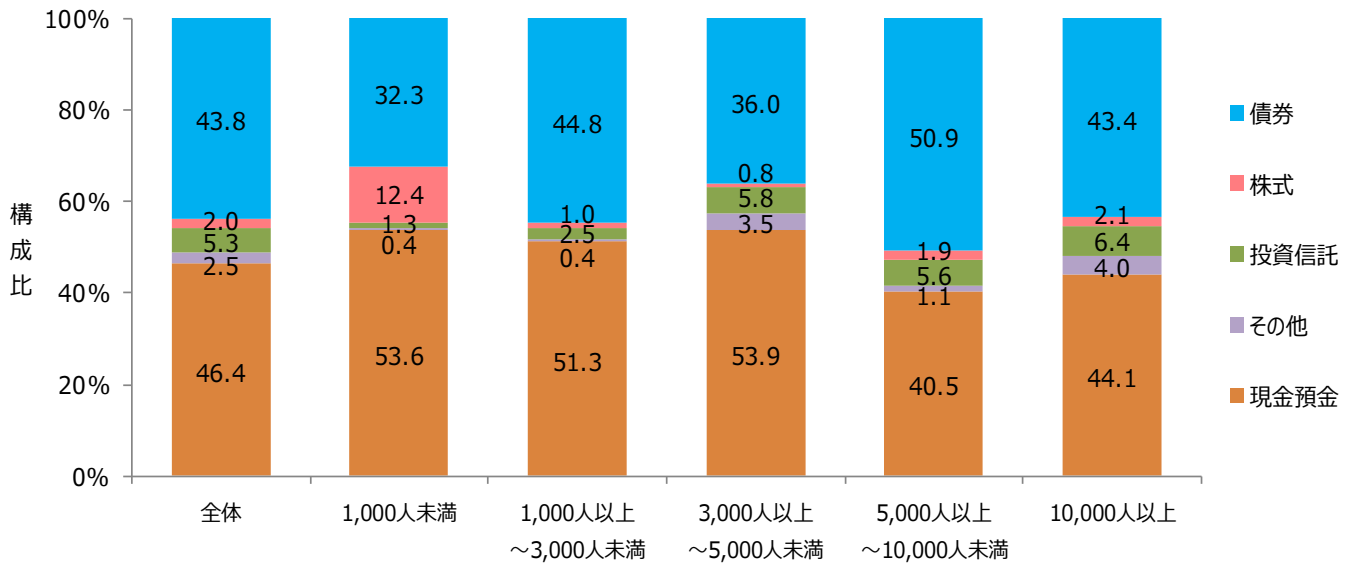
(単位：百万円、%)

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (652法人)		10億円未満 (139法人)		10億円以上 ～50億円未満 (204法人)		50億円以上 ～100億円未満 (105法人)		100億円以上 ～500億円未満 (164法人)		500億円以上 (40法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,672,545	43.8	3,772	13.8	136,221	28.2	202,022	28.2	1,334,966	37.4	1,995,564	55.4
株式	164,434	2.0	1,235	4.5	3,652	0.8	19,079	2.7	74,827	2.1	65,641	1.8
投資信託	441,405	5.3	534	2.0	10,388	2.2	39,447	5.5	140,235	3.9	250,801	7.0
その他	212,500	2.5	618	2.3	1,806	0.4	6,979	1.0	69,434	1.9	133,662	3.7
現金預金	3,889,739	46.4	21,129	77.4	330,578	68.4	449,971	62.6	1,951,911	54.7	1,156,633	32.1
合計	8,380,622	100.0	27,287	100.0	482,646	100.0	717,498	100.0	3,571,374	100.0	3,602,302	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は3.「運用対象資産の構成（平成29年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。

(2) 学生現員の規模別



(単位: 百万円, %)

学生現員規模 (法人数)	全体 (652法人)		1,000人未満 (116法人)		1,000人以上 ～3,000人未満 (258法人)		3,000人以上 ～5,000人未満 (113法人)		5,000人以上 ～10,000人未満 (93法人)		10,000人以上 (72法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,672,545	43.8	78,030	32.3	710,473	44.8	445,755	36.0	883,833	50.9	1,554,453	43.4
株式	164,434	2.0	29,980	12.4	16,510	1.0	9,950	0.8	32,153	1.9	75,841	2.1
投資信託	441,405	5.3	3,050	1.3	39,348	2.5	71,952	5.8	96,532	5.6	230,522	6.4
その他	212,500	2.5	1,042	0.4	6,962	0.4	43,188	3.5	18,420	1.1	142,888	4.0
現金預金	3,889,739	46.4	129,486	53.6	812,489	51.3	666,879	53.9	704,470	40.5	1,576,415	44.1
合計	8,380,622	100.0	241,590	100.0	1,585,781	100.0	1,237,723	100.0	1,735,409	100.0	3,580,119	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は3.「運用対象資産の構成 (平成29年度 貸借対照表科目別)」と同額としている。「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。

- ・運用資産の種類別構成比率を見ると、全体では約5割が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、43.8%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り67.9%となっている。
- ・学生規模別では、5,000人以上の区分で有価証券の割合が現金預金を上回っている。

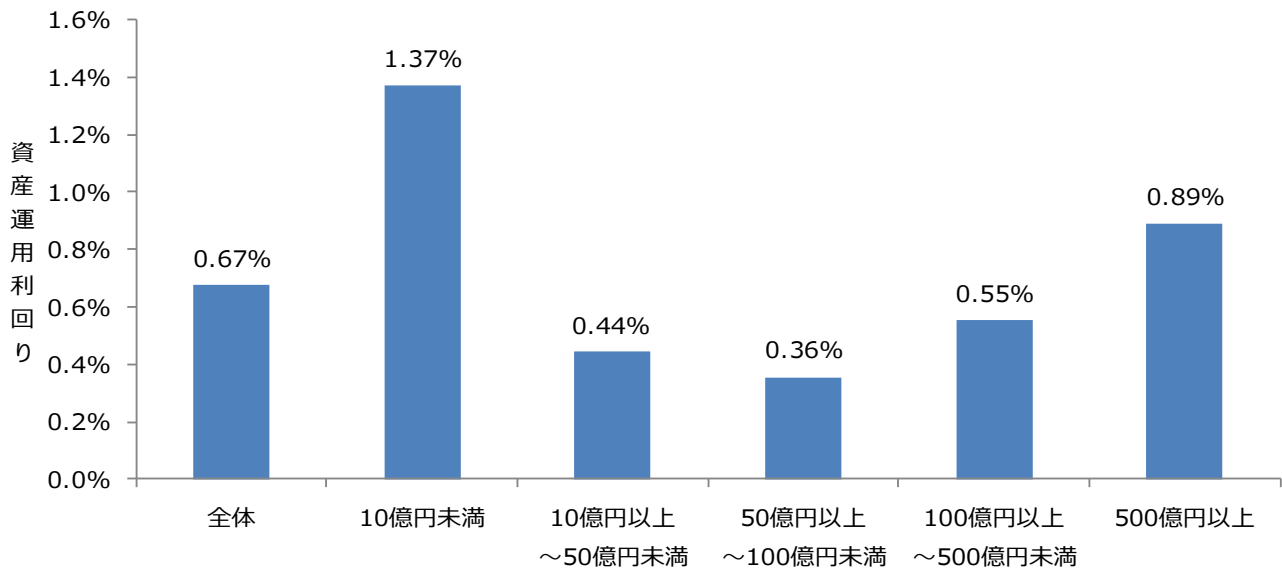
5. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

トータルリターン（①+②+③+④）÷運用対象資産期中平均残高（⑤）

- ①インカムゲイン（受取利息・配当金）
- ②キャピタルゲイン（有価証券売却差額）
- ③キャピタルロス（有価証券処分差額及び強制評価損）
- ④貸借対照表注記の時価差額の期中増減
- ⑤運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷2

(1) 運用対象資産の規模別

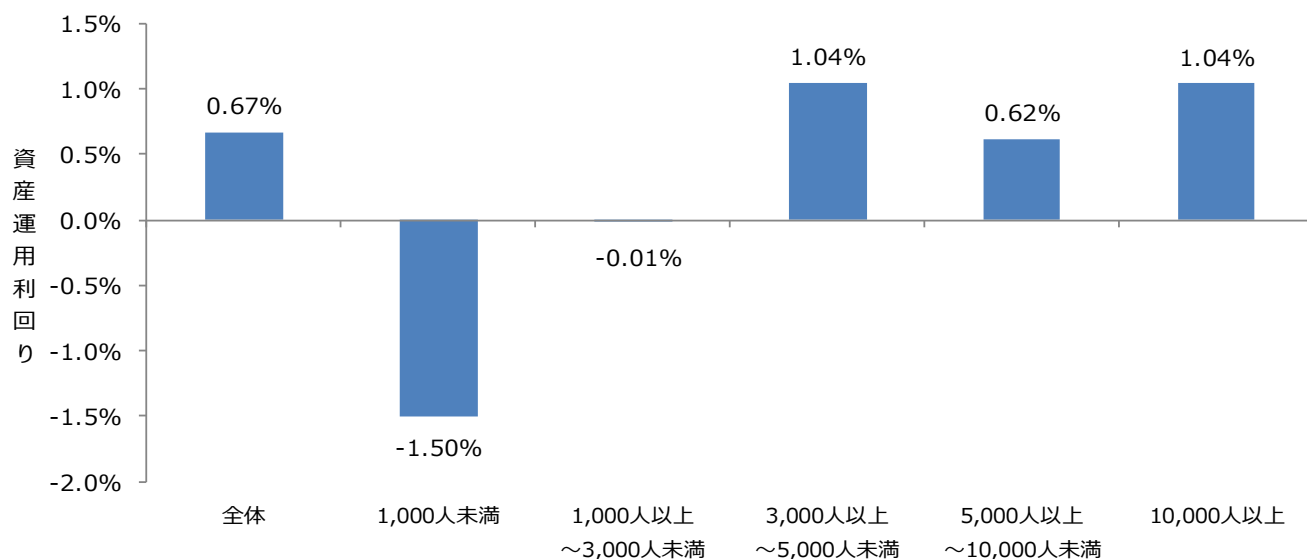


単位：%

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (652法人)	10億円未満 (139法人)	10億円以上 ～50億円未満 (204法人)	50億円以上 ～100億円 未満 (105法人)	100億円以上 ～500億円 未満 (164法人)	500億円 以上 (40法人)
平成29年度	0.67	1.37	0.44	0.36	0.55	0.89

※利回りは加重平均で算出している。

(2) 学生現員の規模別



単位：%

学生現員規模 (法人数)	全体 (652法人)	1,000人未満 (116法人)	1,000人以上 ~3,000人未満 (258法人)	3,000人以上 ~5,000人未満 (113法人)	5,000人以上 ~10,000人未満 (93法人)	10,000人以上 (72法人)
平成29年度	0.67	-1.50	-0.01	1.04	0.62	1.04

※利回りは加重平均で算出している。

- ・平成29年度の資産運用利回りは全体では0.67%となり、平成28年度の1.04%に比べ利回りが低下した。
- ・資産規模別では、10億円未満の区分が1.37%と最大になっている。
- ・学生規模別では、3,000人以上5,000人未満と10,000人以上の区分の1.04%が最大となっている。